

TOPPAN FORMS INTERIM REPORT

第55期

# 事業のご報告（中間）

平成20年4月1日～平成20年9月30日

証券コード 7862

**TOPPAN FORMS**

## 製品やサービスの開発改良と新分野の開拓を推進するとともに、コスト改革に取り組み、企業体質の強化につとめてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第55期中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、金融危機にともなう世界経済の減速や、資源価格の高騰による企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷もあり、景気の後退局面を迎えました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による需要量の減少や用紙価格高騰の影響を受け、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益共に前年を上回りました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、省資源化の市場ニーズに対応した製品を開発いたしました。

DPS分野におきましては、フルカラー化やパーソナル化のニーズに対応した最新設備の導入を進めるとともに、受託領域の拡大と個人情報保護に関する品質保証を強化するために一貫生産体制の整備をおこないました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識（RFID）関連の高機能製品のラインアップを拡充し、業界別アプリケーションの開発強化につとめました。また、近距離無線通信規格（NFC）のリーダー・ライター用モジュールを販売開始いたしました。

環境問題への対応につきましては、生産拠点を中心に環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、環境負荷低減に向けた改善活動を実施いたしました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題ととらえ、7月に全社対象のプライバシーマークを取得し、管理体制の再整備と機能強化につとめました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,161億円（前期比4.4%増）、経常利益は84億円（前期比15.7%増）、中間純利益は45億円（前期比10.0%増）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても12円50銭、年間では25円を予定しております。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融危機にともなう経済の減速や円高の影響などが懸念され、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による印刷需要の減少や、用紙価格の高止まりなどにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、製品やサービスの開発改良と新分野の開拓に取り組むとともに、コスト構造の改革をさらに推し進め、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

また、業務のアウトソーシング化に関連する成長

分野への重点投資と品質保証体制を確立するとともに、RFIDを中心とした電子メディア分野の開発強化と製造体制の整備を推進してまいります。

個人情報保護への対応につきましては、全社を統括した一貫性のある個人情報マネジメントシステム（PMS）を基盤として、グループ会社を含めた情報セキュリティ全般にわたる取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

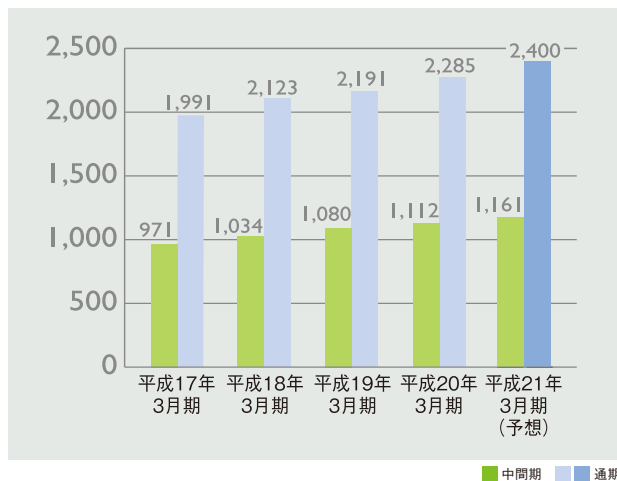
平成20年12月

代表取締役社長

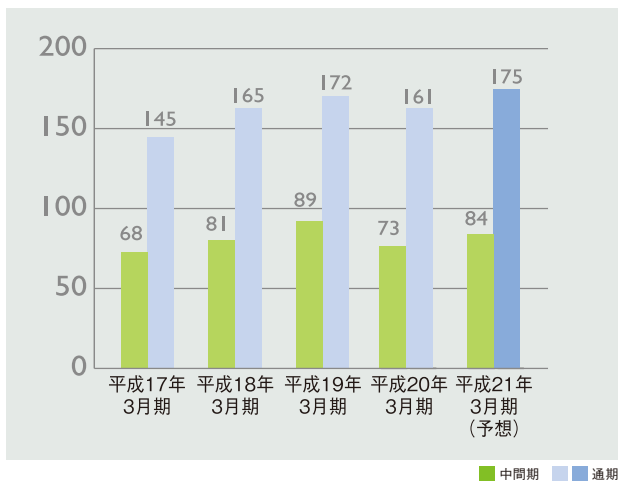
櫻井 醜

# IT化による需要量の減少や用紙価格の高騰など厳しい経営環境 のなか、事業活動全般にわたる効率化・合理化につとめました。

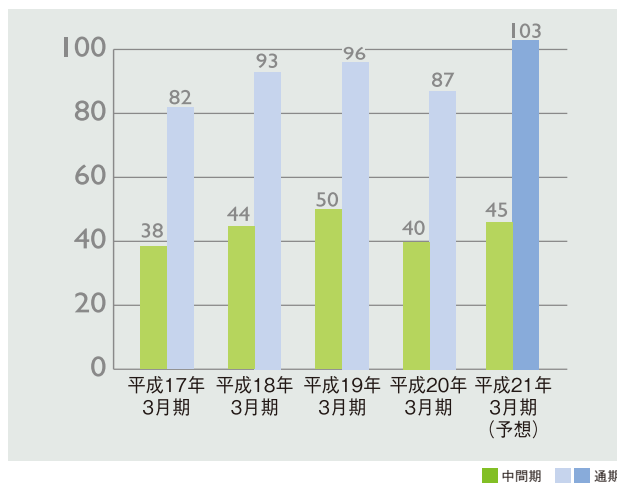
売上高 (単位: 億円)



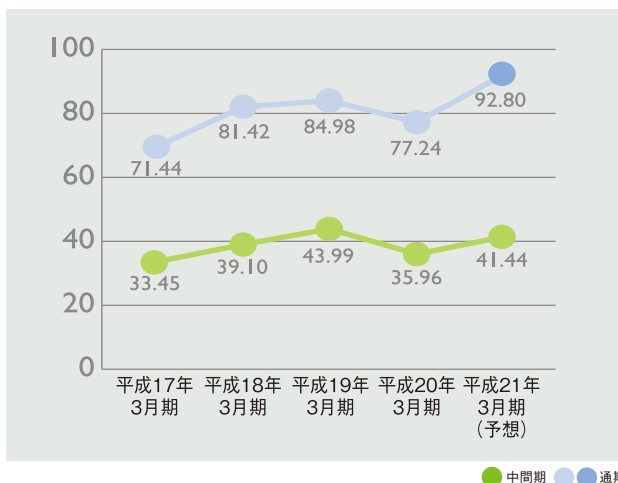
経常利益 (単位: 億円)



当期利益 (単位: 億円)



1株当たり純利益 (単位: 円)



## 印刷事業

売上高 910 億円 (前年同期比 4.9%増)

ビジネスフォームでは、IT化による需要量の減少が続きましたが、フォームマネジメントサービス(帳票類一括供給管理サービス)の拡大や、制度変更にもなう帳票の改定などにより、前年並みとなりました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更にもない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、個人認証用ICカードや資産管理向けICタグの拡販などにより好調な伸びとなりました。

以上の結果、印刷事業全体では好調に推移いたしました。

## 商品事業

売上高 251 億円 (前年同期比 2.9%増)

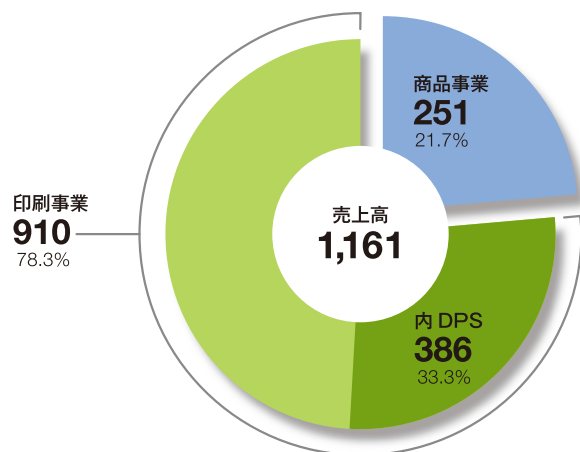
サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、大型印刷機の導入により、堅調に推移いたしました。

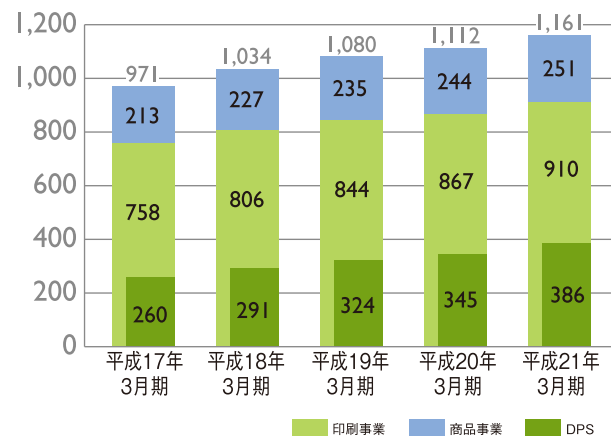
業務運用管理受託事業は、システム統合や新システム導入などにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品事業全体は堅調に推移いたしました。

売上高部門別構成比 (単位: 億円)



部門別売上高の推移 (単位: 億円)



## 中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
	平成 20 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在		平成 20 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	88,374	93,355	流動負債	45,680	52,974
現金及び預金	23,993	27,859	支払手形及び買掛金	26,340	33,808
受取手形及び売掛金	41,545	43,343	短期借入金	457	525
有価証券	2,422	2,434	設備関係支払手形	1,829	2,606
商品及び製品	10,923	10,777	未払法人税等	3,253	2,644
仕掛品	1,056	996	賞与引当金	4,209	3,968
原材料及び貯蔵品	2,683	2,822	役員賞与引当金	43	67
繰延税金資産	2,290	2,016	その他	9,546	9,353
その他	3,658	3,263	固定負債	2,614	2,999
貸倒引当金	△ 199	△ 157	長期借入金	100	100
固定資産	91,731	91,881	繰延税金負債	178	174
有形固定資産	66,000	66,326	退職給付引当金	1,855	1,953
建物及び構築物	24,852	25,339	役員退職慰労引当金	307	598
機械装置及び運搬具	16,683	16,826	その他	172	172
工具器具備品	1,837	1,804	負債合計	48,295	55,973
土地	20,789	20,794	純資産の部		
建設仮勘定	1,838	1,561	株主資本	130,997	127,888
無形固定資産	2,446	2,242	資本金	11,750	11,750
のれん	14	41	資本剰余金	9,270	9,270
その他	2,432	2,201	利益剰余金	114,894	111,784
投資その他の資産	23,284	23,312	自己株式	△ 4,916	△ 4,916
投資有価証券	13,931	13,897	評価・換算差額等	662	1,200
繰延税金資産	1,137	1,014	その他有価証券評価差額金	871	1,213
その他	8,279	8,472	為替換算調整勘定	△ 209	△ 13
貸倒引当金	△ 63	△ 71	新株予約権	81	71
			少数株主持分	69	103
			純資産合計	131,810	129,263
<b>資産合計</b>	<b>180,106</b>	<b>185,237</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>180,106</b>	<b>185,237</b>

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日
売上高	116,174	111,252
売上原価	89,574	86,176
売上総利益	26,600	25,075
販売費及び一般管理費	18,918	18,373
営業利益	7,681	6,702
営業外収益	818	683
営業外費用	30	64
経常利益	8,469	7,321
特別利益	1	30
特別損失	468	224
税金等調整前中間純利益	8,002	7,126
法人税、住民税及び事業税	3,650	3,105
法人税等調整額	△ 153	△ 83
少数株主利益	△ 2	5
中間純利益	4,508	4,098

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723	4,572
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,097	△ 6,243
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,478	△ 1,614
IV . 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 30	15
V . 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)	△ 3,883	△ 3,269
VI . 現金及び現金同等物の 期首残高	29,928	34,791
VII . 現金及び現金同等物の 中間期末残高	26,044	31,521

## 配送用簡易包装システム 『パンフダイレクト』販売開始

会社案内やパンフレットなどの冊子を、側面貼付用テープと宛名ラベルのみで配送する簡易包装システム『パンフダイレクト』を開発、販売を開始しました。封筒で送る場合と比べて包装材を約10分の1に削減でき、低コスト化、省資源化に貢献します。また、宛名ラベルやテープは手で容易にはがせるため、冊子本体をリサイクルする場合でも個人情報情報を分別して廃棄することができます。「人に、企業に、環境に優しい」包装システムです。



## 造影剤シリンジ用ICラベルを開発

造影診断用シリンジ製剤に取り付けるICラベルを開発し、本格的な販売を開始しました。ICラベル内のチップに書き込まれた造影剤の情報を、リーダー・ライターを組み込んだ専用の注入機で読み取り、投与する患者にあった注入速度を自動的に制御するシステムで、医療現場の負担減や医療事故の防止に貢献します。よりクリーンな環境下での製造体制と独自開発の品質管理システムを構築し、お客様から信頼いただける量産体制を確立しました。





## 薄型で柔軟素材の 高耐久性UHF帯ICタグを開発

UHF帯ICタグシリーズ『Latica』に薄型で柔軟素材の「Latica-moldソフトタイプ」をラインアップしました。当社従来品に比べ5分の1以下の1.5mmの厚さを実現、さらに通信距離の低下も大幅に防ぎました。通信が困難になる結露が生じた場合でも、通信性能を50%以上改善しました。耐熱性、耐寒性、耐紫外線性にも優れた素材を使い、屋外での使用、洗浄や温風乾燥工程をとまなう物品管理にも使用可能です。建設用仮設資材管理にご採用いただきました。



## IT開発の充実をめざし、 株式会社トスコと資本・業務提携

30年以上の業歴を持つ独立系ソフトウェア開発会社、株式会社トスコ（本社：岡山市）の株式を2008年10月1日付けで69.7%（議決権比率）取得し、資本・業務提携を行いました。この提携により、高度化するDPS、成長分野となるRFIDビジネスやeビジネスなどでシステム開発力を強化し、新分野のさらなる拡大をはかります。両社の事業基盤を有効活用すべく連携の強化をはかってまいります。

# TO/SCO

株式会社トスコ



**事業領域**

**Solution**

- Web系システム
- C/S型システム
- 各種ビジネス系・制御系システム
- システムインテグレーション

**Network System**

- イン트라ネット、エクストラネットの構築
- B to B、B to CなどのEC

**Customer Service**

- コンサルティングサービス
- インストールサービス
- システム運用支援・保守サービス
- アウトソーシングサービス

## 会社概要

平成20年9月30日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,337名

## 当社の主要な事業所および工場

平成20年9月30日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業本部	(大阪市西区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
	東京データセンター	(東京都中央区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県深谷市)
	福生工場	(東京都福生市)
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)

## 役員

平成20年9月30日現在

代表取締役会長	秋山 正 法	取 締 役	森 茂 孝
代表取締役社長	櫻井 醜	取 締 役	関岡 修 次
取締役副社長	河野 通 剛	取 締 役	西 志 村 卓
専務取締役	岡田 弘 人	取 締 役	亀 山 明
専務取締役	新田 健 二	取 締 役	黒 羽 二 朗
常務取締役	大坪 尚 義	常任監査役(常勤)	永 田 明 裕
常務取締役	宇高 恵 一	監査役(常勤)	小 山 内 鏗 爾
常務取締役	加藤 栄 司	監査役(常勤)	澤 田 孝 志
常務取締役	玉田 健 治	監 査 役	佐 久 間 国 雄
取 締 役	足立 直 樹	監 査 役	外 山 孟

## 株主 (上位10名)

平成20年9月30日現在

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	出資比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,432	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,077	2.8
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,009	1.8
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション	1,670	1.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,325	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	833	0.8
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユー エスタックス エグゼンプテッドベンションファンズ	812	0.7
メロンバンク エヌエートリートリークライアント オムニバス	807	0.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	756	0.7

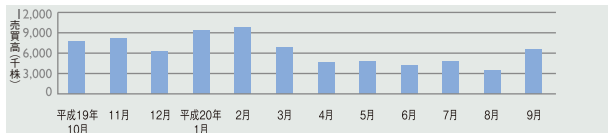
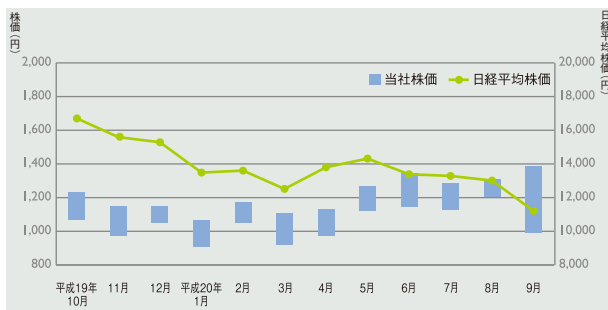
(注) 1.当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。  
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株式情報

## 株価の推移・株式分布状況

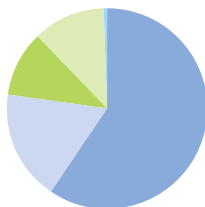
平成20年9月30日現在

### 株価の推移 (東京証券取引所)



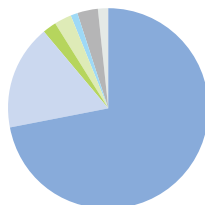
### 株式分布状況 (所有者別) (%)

- その他法人 68,610,000株 (59.7%)
- 外国法人等 20,383,650株 (17.7%)
- 金融機関 12,028,127株 (10.5%)
- 個人・その他 13,584,487株 (11.8%)
- 金融商品取引業者 393,736株 (0.3%)



### 株式分布状況 (所有株数別) (%)

- 100万株以上 83,011,011株 (72.2%)
- 10万株以上 19,224,897株 (16.7%)
- 5万株以上 2,689,646株 (2.3%)
- 1万株以上 3,205,776株 (2.8%)
- 5千株以上 1,403,283株 (1.2%)
- 1千株以上 3,853,146株 (3.4%)
- 1千株未満 1,612,241株 (1.4%)



## 株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
中間配当を行う場合 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 公告掲載 電子公告により、当社ホームページ  
(<http://www.toppan-f.co.jp/>)に掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
【連絡先】〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

※株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則としてお取引口座のある証券会社経由で行っていたこととなるため、「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

- 1単元の株式の数 100株
- 上場取引所 東京証券取引所

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## 株券電子化実施に伴うお知らせ

### 1. 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記載される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座管理機関および連絡先

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

#### (4) 特別口座管理機関でのお手続きの受付開始時期

特別口座に記録された株式についての各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

### 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

#### (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

##### ①単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

##### ②単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

#### (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、証券会社により取り扱いが異なることが考えられますので、具体的な日程につきましてはお取引の証券会社にお問い合わせください。

### 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号  
<http://www.toppan-f.co.jp/>